

日進市市民参加及び市民自治活動条例 第 27 条に規定する定期的な評価に ついて



令和 7 年度作成

1 評価の経緯

日進市市民参加及び市民自治活動条例(以下「条例」という。)第27条に規定する定期的な評価について、令和2年3月30日付け日進市自治推進委員会答申で評価・分析方法が示されたため、令和6年度分の数値をもって評価・分析するものです。

<参考条文>

第27条 日進市自治推進委員会条例の規定により設置される日進市自治推進委員会は、市長の諮問に応じ、この条例に基づく市民参加及び市民自治活動の支援及び協働の推進に必要な事項を協議するとともに、定期的な評価を行い、その結果を市長に答申するものとする。

2 評価・分析方法（令和2年3月答申から抜粋）

- 「市民参加」と「市民自治活動の推進」の2つに視点を分けて評価していくこと。
- 「市民自治活動の推進」については、定量的指標と定性的指標を定め、経年変化を確認すること。また、支援対象に応じて各指標を組み合わせて評価していくこと。

3 評価対象と評価指標（令和2年3月答申から抜粋）

市民自治活動の実施主体である、テーマ型コミュニティ及び地縁型コミュニティの活動について、活動の規模や頻度等と活動の精力的活動割合分析を評価します。

評価指標として、経年変化を把握する定量的指標（表1）と、さらに詳細に評価をするため、市民意識調査等を活用した定性的指標（表2）を組み合わせ、評価、分析します。

<参考条文>

第21条 市の執行機関は、市民自治活動を支援し、コミュニティとの協働を推進するために、次に掲げる施策を実施するよう努めるものとする。

- (1) 日進市が設置する活動拠点の管理運営に関すること。
- (2) 市民自治活動への助成に関すること。
- (3) 市民自治活動に関する情報の受発信に関すること。
- (4) コミュニティにおける交流の場づくりに関すること。
- (5) コミュニティ及び市職員の人材の育成等に関すること。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、市民自治活動の支援及び協働の推進に必要なこと。

◎評価指標

表 1：経年変化を把握する定量的指標＝基本指標
（基準：不変的かつ経年変化を把握する必要があるもの）

対 象	対応する 条例各号	基 本 指 標
テーマ型 コミュニティ	(1)	にぎわい交流館登録団体数
		にぎわい交流館会議室利用者数、団体利用件数
		中央福祉センター登録団体数
		中央福祉センター会議室利用者数、団体利用件数
	(2)	市民自治活動団体との協働事業数
		大学との協働事業数
	(3)	にぎわい交流館チラシ設置件数
	(5)	市民のNPO・ボランティアへの参加率
		市民のNPO・ボランティアへのスタッフとしての参加率
地縁型 コミュニティ	(4)	地域活動への参加率 (地域の行事・お祭り等イベント)
		地域活動団体数 (自主防災会、自主防犯会、子ども会、老人クラブ、家庭教育推進委員会、つどいの場（ほっとカフェ、ふれあい・いきいきサロン、ぷらっとホーム、にっしん体操スポット）)
	(5)	地域活動への役員等としての参加率
	(6)	区・自治会加入率

表 2：基本指標（定量的指標）と組み合わせて評価する定性的指標

対 象	定 性 的 指 標
テーマ型 コミュニティ	市民活動がしやすいと感じる団体の割合
	市民活動が活発であると感じる団体の割合
地縁型 コミュニティ	地域活動が活発であると感じる市民の割合

◎評価・分析手法

大 分 類		小 分 類	
1	基本指標による 評価・分析	(1)	経年の数値等の比較 ・表1参照
		(2)	市民活動団体の精力的活動割合 ① 団体ベース ・にぎわい交流館の会議室団体利用件数／ 登録団体数 ・中央福祉センターの会議室団体利用 件数／登録団体数 ② 人数ベース ・にぎわい交流館の会議室利用者数／登録 団体の構成員数 ・中央福祉センターの会議室利用件数／ 登録団体の構成員数
		(3)	NPO・ボランティア活動の活性化状況 ・「市民の NPO・ボランティアへの参加 率」と「市民の NPO・ボランティアへの スタッフとしての参加率」から分析
		(4)	地縁型コミュニティのクロス分析 ・「地域活動への参加率」と「区・自治会 加入率」から分析
2	定性的指標による 評価・分析	(1)	経年の数値等を比較 ・表2参照
		(2)	市民活動の活性化状況① ・「市民活動がしやすいと感じる団体の割 合」と「市民活動が活発であると感じる 団体の割合」から分析
3	基本指標と定性的 指標との組み合わせに よる評価・分析	(1)	地域コミュニティの活性化状況分析 ・「区・自治会加入率」と「地域活動が活 発であると感じる市民の割合」から分析
		(2)	市民活動の活性化状況分析② ・「にぎわい交流館登録団体数」と「市民 活動がしやすいと感じる団体の割合」 から分析
4	基本指標における 他自治体との評価・ 分析	(1)	地域コミュニティの比較、評価 ・他自治体と一部の基本指標を比較し、 評価、分析

4 評価・分析

1 基本指標による評価・分析（小数点以下第2位四捨五入）

（1）経年の数値等を比較、分析（表1）

テーマ型コミュニティ

基本指標	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和6年度 (2024年度)
にぎわい交流館 登録団体数 (団体)	271	299	322	329	287	274
にぎわい交流館 会議室利用者数 (人)	31,904	30,084	24,777	7,447	13,503	14,900
にぎわい交流館 会議室団体利用 件数(件)	2,276	2,246	2,006	1,346	3,319	5,116
中央福祉センター 登録団体数 (団体)	—	—	115	107	97	99
中央福祉センター 会議室利用者数 (人)	—	—	26,049	11,026	36,730	15,383
中央福祉センター 会議室団体利用 件数(件)	—	—	1,939	1,246	1,641	1,383
市民自治活動 団体との協働 事業数(件)	89	87	103	91	116	135
大学との協働事業 数(審議会を含む) (件)	141	122	129	97	142	167
にぎわい交流館 チラシ設置件数 (件)	—	—	839	518	682	681
市民のNPO・ ボランティアへの 参加率(%)	—	14.7	—	15.2	15.6	18.9
市民のNPO・ ボランティアへの スタッフとしての 参加率(%)	—	9.6	—	11.1	11.1	13.9

地縁型コミュニティ

基本指標	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)
地域活動（地域の行事・お祭り等イベント）への参加率（％）	—	68.8	—	68.9	68.5	73.4
地域活動団体※ 数 (団体)	—	—	227	224	214	210
地域活動への役員等としての参加率（％）	—	41.3	—	42.6	43.3	46.4
区・自治会加入率 (％)	72.6	74.1	73.8	73.8	72.9	68.5

※地域活動団体：自主防災会、自主防犯会、子ども会、老人クラブ、家庭 教育推進委員会、つどいの場（ほっとカフェ、ふれあい・いきいきサロン、ぷらっとホーム、にっしん体操スポット）

（２）市民活動団体の精力的活動割合分析

市民自治活動の拠点施設であるにぎわい交流館と中央福祉センターの令和 6 年度の利用状況から活動状況を分析します。

●指標数値

ア 団体ベース

にぎわい交流館：18.7 回／団体（5,116 件／274 団体）

中央福祉センター：14.0 回／団体（1,383 件／99 団体）

イ 人数ベース

にぎわい交流館：2.0 回／人（14,900 人／7,302 人※）

中央福祉センター：1.3 回／人（15,383 人／11,403 人※）

（※：いずれも各施設における登録団体の構成員数）

●評価・分析

・会議室の利用件数は、にぎわい交流館のほうが多い一方、利用者数は中央福祉センターのほうが多くなっています。これは、施設ごとの利用形態の違いが影響している可能性があります。

・1 団体あたりの利用回数及び 1 人あたりの利用回数についてはにぎわい交流館が多くなっています。

・なお、両施設とも新型コロナウイルス感染症対策に伴う定員制限等の影響を受けた時期があるため、単年度の数値のみで傾向を断定するのではなく、今後も経年で推移を確認し、回復状況や利用の質的变化を検証していく必要があります。

(3) NPO・ボランティア活動の活性化状況分析

「市民のNPO・ボランティアへの参加率」(令和6年度 18.9%)と「市民のNPO・ボランティアへのスタッフとしての参加率」(令和6年度 13.9%)の2つの指標を下記に当てはめ、どの領域に属するかで地域ごとのNPO・ボランティア活動の現状を把握します。

中央値 17% (A)		高
ボランティアへの参加は少ないがスタッフへの参加は多い	ボランティアへの参加が多くスタッフへの参加も多い	中央値 9.3% (B)
ボランティアへの参加が少なくスタッフへの参加も少ない	ボランティアへの参加は多いがスタッフへの参加は少ない	
低		

●中央値

- A：ボランティア活動への参加者の全国集計値（内閣府：令和元年度「市民の社会貢献に関する実態調査」ボランティア活動の有無より）
- B：条例制定時（H23年度）のNPO・ボランティアへのスタッフとして参加したことがある市民の割合

●指標数値

- （縦軸）+1.9%（R6・18.9%－中央値A・17%）
- （横軸）+4.6%（R6・13.9%－中央値B・9.3%）

●評価・分析

- ・本市におけるNPO・ボランティア活動の活性化状況は、ボランティア及びスタッフへの参加率がともに中央値を上回っていることから、「ボランティア及びスタッフへの参加は多い」と評価します。
- ・令和4年度と比較すると、参加率・スタッフ参加率はいずれも増加しており、活動への関与が進んでいる傾向がみられます。
- ・特に、活動の中核となるスタッフ参加が高い点は本市の強みであるため、担い手の存在を活かしつつ、活動情報の分かりやすい発信や参加導線の整備により、初めて参加する層でも関わりやすい環境づくりを継続していくことが重要です。

(4) 地縁型コミュニティのクロス分析

「地域活動への参加率」(令和6年度 73.4%)と「区・自治会加入率」(令和6年度 68.5%)の2つの指標を下記に当てはめ、どの領域に属するかで地域ごとの地縁型コミュニティの現状を把握します。

中央値 64.9% (A)		高
活動への参加は少ないが区・自治会への加入率が高い	活動への参加が多く区・自治会への加入率も高い	中央値 72.1% (B)
活動への参加が少なく区・自治会への加入率も低い	活動への参加は多いが区・自治会への加入率は低い	
低		

●中央値

A：条例制定時（H23年度）の地域活動への参加経験のある市民の割合

B：平成25年度における自治会加入率

●指標数値

(縦軸) $+8.5\%$ ($R6 \cdot 73.4\% - \text{中央値} A \cdot 64.9\%$)

(横軸) -3.6% ($R6 \cdot 68.5\% - \text{中央値} B \cdot 72.1\%$)

●評価・分析

・本市における地縁型コミュニティのクロス分析は、「地域活動への参加率」は中央値を上回っていますが、「区・自治会加入率は中央値を下回っているため、「活動への参加は多いが、区・自治会への加入率は低い」と評価します。

・参加率が高いことは地域活動のポテンシャルを示す一方で、加入率の低下・伸び悩みが続く場合、担い手確保や運営体制の持続性に影響が出る可能性があります。今後は、参加者が必要な情報に確実に到達できる支援を進めるとともに、数値の推移を継続的に把握しながら、加入促進策や関わり方の多様化の方向性を検討していく必要があります。

2 定性的指標による評価・分析（表2）

（1）経年の数値等を比較、分析

テーマ型コミュニティ

定性的指標	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和6年度 (2024年度)
市民活動がしやすいと感じる団体の割合（%）	—	82.7	—	81.1	88.5
市民活動が活発であると感じる団体の割合（%）	—	82.2	—	73.2	88.5

地縁型コミュニティ

定性的指標	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和6年度 (2024年度)
地域活動が活発であると感じる市民の割合（%）	36.7	—	34.4	38.5	42.1

（2）市民活動の活性化状況分析①

「市民活動がしやすい（環境が整っている）と感じる団体の割合」（令和6年度 88.5%）と「市民活動が活発であると感じる団体の割合」（令和6年度 88.5%）の2つの指標を下記に当てはめ、どの領域に属するかで市民活動の活性化状況を把握し、状況にあった環境整備等、方向性を探ります。

中央値 82.7% (A)		高
活動の環境は整っていないが活動は活発である	活動の環境が整っており活動も活発である	中央値 82.2% (B)
活動の環境が整っておらず活動も活発でない	活動の環境は整っているが活動は活発でない	
低		

●中央値

A：「市民活動がしやすい（環境が整っている）と感じる団体の割合」（令和元年度数値）

B：「市民活動が活発であると感じる団体の割合」（令和元年度数値）

●指標数値

(縦軸) $+5.8\%$ ($R6 \cdot 88.5\% - \text{中央値} A \cdot 82.7\%$)

(横軸) $+6.3\%$ ($R6 \cdot 88.5\% - \text{中央値} B \cdot 82.2\%$)

●評価・分析

・本市における市民活動の活性化状況分析①は、「市民活動がしやすい(環境が整っている)と感じる団体の割合」及び「市民活動が活発であると感じる団体の割合」とともに、中央値を上回っているため、「活動の環境が整っており活動も活発である」という評価になります。

・引き続き、活動拠点の利用環境、情報発信、相談対応等の支援策を点検し、団体が感じている「活動のしやすさ」が維持・向上されるよう取り組むことが重要です。

3 基本指標と定性的指標を組み合わせた評価・分析

(1) 地域コミュニティの活性化状況分析

「区・自治会加入率」(令和6年度 68.5%)と「地域活動が活発であると感じる市民の割合」(令和6年度 42.1%)の2つの指標を下記に当てはめ、どの領域に属するかで地域コミュニティの活性化状況を把握します。

中央値 72.1% (A)		高
区・自治会への加入率は低い が活動は活発である	区・自治会への加入率が高く 活動も活発である	中央値 32.7% (B)
区・自治会への加入率が低く 活動も活発でない	区・自治会への加入率が高いが 活動は活発でない	
低		

●中央値

A：平成25年度における自治会加入率

B：条例制定時(平成23年度)の地域活動が活発であると感じる市民の割合

●指標数値

(縦軸) -3.6% ($R6 \cdot 68.5\% - \text{中央値} A \cdot 72.1\%$)

(横軸) $+9.4\%$ ($R6 \cdot 42.1\% - \text{中央値} B \cdot 32.7\%$)

●評価・分析

・本市における地域コミュニティの活性化状況分析は、「区・自治会への加入率」は中央値を下回っており、「地域活動が活発であると感じる市民の割合」は中央値を上回っているため、「区・自治会への加入率は低いが活動は活発である」と評価します。

・今後は、加入の有無にかかわらず地域の活動情報が届く仕組み（周知方法・媒体・タイミング等）を工夫しつつ、加入率の推移を継続的に確認し、加入促進策や多様な参画形態の整理（参加の入口の拡充）を含めて方策を検討していく必要があります。

(2) 市民活動の活性化状況分析②

「にぎわい交流館登録団体数」（令和6年度 274 団体）と「市民活動がしやすい（環境が整っている）と感じる団体の割合」（令和6年度 88.5%）の2つの指標を下記に当てはめ、どの領域に属するかで市民活動の活性化状況を把握します。

中央値 322 団体（A）		高
登録団体は少ないが活動の環境は整っている	登録団体が多く活動の環境も整っている	中央値 82.7% （B）
登録団体が少なく活動の環境も整っていない	登録団体は多いが活動の環境は整っていない	
低		

●中央値

A：「にぎわい交流館登録団体数」（令和元年度数値）

B：「市民活動がしやすい（環境が整っている）と感じる団体の割合」（令和元年度数値）

●指標数値

（縦軸）－48 団体（R6・274 団体－中央値 A・322 団体）

（横軸）＋2.8%（R6・85.5%－中央値 B・82.7%）

●評価・分析

・本市における市民活動の活性化状況分析②は、「にぎわい交流館登録団体数」は中央値を下回っていますが、「市民活動がしやすい（環境が整っている）と感じる団体の割合」は中央値を上回っているため、「登録団体は少ないが活動の環境は整っている」との評価になります。

・にぎわい交流館登録団体数が大きく減少している理由としては、にぎわい交流館の登録団体は3年に1度、現在活動しているかの調査を行っており、

その調査により、活動を休止等している団体を除いたことが大きな要因となります。

4 基本指標における他自治体との評価、分析

(1) 地域コミュニティの比較、評価

他自治体と一部の基本指標を比較し、評価、分析を行います。対象の自治体は、地域性の近い近隣自治体とします。

区・自治会加入率（％）

自治体	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)
日進市	72.6	74.1	73.8	73.8	72.9	68.5
豊明市	—	—	73.8	72.2	74.2	72.4
長久手市	—	—	53.85	53.55	50.63	48.36
みよし市	—	—	未把握	未把握	未把握	未把握
東郷町	—	—	77.0	73.0	72.0	64.0
名古屋市	—	—	72.2	69.7	68.7	66.0
豊田市	—	—	80.12	78.79	79.10	77.95

●評価・分析

区・自治会加入率については、概ね他市町と大きく変わらない状況となっており、各市町で減少傾向にあります。各市町の状況はそれぞれ異なりますが、今後も自治会加入率の推移を継続的に確認し、加入促進策や多様な参画形態の整理（参加の入口の拡充）を含めて方策を検討していく必要があります。

4 まとめ

条例第 21 条に規定される、「市の執行機関が行うべき支援等」の評価指標に基づき評価してまいりました。今回の評価は、単年度ごとに得られた指標値を客観的に比較したものであり、中央値を上回る指標であっても、次回以降に同様の結果が得られるとは限りません。一方、市民意識調査の結果からは、市民の皆様が個人としてボランティアや地域活動に参加する機会が増えている傾向もうかがえました。今後も地域や市民団体など様々な機関と連携・協働し、各評価項目において数値の向上に加えて満足度の向上が図られるよう、必要な方策を検討してまいります。